



議会だより

かみのせき

2014

1/25

No. 125



賀 正

初日の出（元旦）

目 次

山谷議長新年のご挨拶

平成 26 年度予算編成方針

2

ふるさと市場

正式名称決まる

平成 25 年度補正予算

3 ~ 4

条例の制定・規約の変更

町職員給与削減措置

4

町政のここが聞きたい

・一般質問

6人が町政を問う

5 ~ 9

委員会視察研修報告

9

研修報告

編集後記

10

新年のご挨拶



上関町議会議長
山谷良数

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。 穏やかな新春を迎えるましたことを心からお慶び申し上げます。

町民の皆様方には常日頃から町政、議会運営につきまして格別なご理解とご協力を賜りまして、心からお礼申し上げます。 昨年は7月28日に発生した「山口島根豪雨」をはじめ、伊豆大島においても台風26号による記録的豪雨に見舞われ大きな被害をもたらしました。 当町においては、幸いにも大きな災害等はありませんでしたが、被害を受けられた方々には衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

一方で、富士山の世界遺産登録や東京オリンピックの開催が決定されるなど明るい話題もありました。 町内に目を向けますと、昨年は「総合文化センター」、「ふるさと市場」、「上関中学校」等の建設工事が着手され、財源が厳しい中ではあります。 ですが、町づくりの目標が着実に前進していると感じております。 今秋には「ふるさと市場」が完成し、「鳩子の湯」とともに上関町のイメージアップの一助となることを期待してやみません。

これからも、議員一同、当町を魅力ある町とするため、地域の文化産業・観光や新たな資源等を活用しながら、共に町づくりに取り組んでいく所存であります。 さて、今春は町議会議員の改選の年に当たり、議員定数を10人に削減しての初の選挙となります。 これまでにお寄せいただいたご意見、ご指導、ご協力に感謝申し上げますとともに、新議会においても格別のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。 結びに町民の皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げ、新春のごあいさつといたします。

平成26年度 予算編成方針

「選択と集中」



国の予算や地方財政対策の動向が不透明なこと、特に当町のようないくことを予算編成の基本としております。 25年度に引き続き「定住対策」「暮らしの支援」「産業観光振興」「教育文化の振興」に加え「情報化の推進」の5つの重点事業を軸に主要施策の着実な進展を図っていき厳しい財源状況においても住民サービスの低下や住民の負担増とならないよう努めています。

ふるさと市場の正式名称決まる

上関海峡



平成26年秋の供用開始を目指し、現在基礎工事が行われています。この施設は国土交通省の「道の駅」の指定を受けるため、現在県および国と協議中であります。正式名称を「上関海峡」と命名しました。

施設の延床面積611m²、駐車場約50台を備え活魚、鮮魚販売コーナー、漁協朝市コーナー、干物、加工品コーナーなどの水産物市場、町内農産物自由出荷コーナー、県内外の農産物、切花、花の苗、植木コーナーなどの農産物売場や加工食品、手芸品、工芸品などの特産品売場を始め飲食コーナー、情報発信コーナーなど本町の産業および観光の振興と地域経済の活性化に寄与するため、並びに地域情報の発信の拠点として設置するものです。



子育て支援事業（すくすくセミナー）

12月定例会

平成25年度補正予算

一般会計は5千57万5千円を追加し、41億1千137万1千円とするものです。
主な内容は次の通りです。

第4回定例議会は、11日から20日までの10日間で開かれ平成25年度一般会計および特別会計の7会計の歳入歳出補正予算、条例の制定6件および規約の変更1件が提案され、原案のとおり可決しました。

歳入

・養育医療給付事業に係る国・県の負担金の増額
　　国49万円増額
　　県24万5千円増額

歳出

- ・子育て支援特別対策事業に係る町債の増額
- ・防災行政無線整備事業に係る県補助金の増額
- ・子育て支援事業に係る町債の増額
　　3千550万円増額
- ・府用備品（職員用パソコン）購入費等の増額
　　358万5千円増額
- ・子供・子育て支援新制度に係るシステム改修委託料の増額
- ・未熟児養育医療給付費の増額
- ・祝島上架施設改修事業補助金の増額
　　237万8千円増額

- ・防災行政無線デジタル化工事費の増額
3千553万4千円増額

・学校備品（小・中学校パソコン）購入費等の増額

小学校52万2千円増額
中学校417万2千円増額

特別会計は、各会計における給与削減措置に伴う人件費の減額補正

・介護保険特別会計の基金積立金の増額

42万2千円増額
上関町航運事業特別会計の船舶修繕費の増額

161万2千円増額

- ・上関町介護保険条例および上関町後期高齢者医療に関する条例
- 地方税の改正に伴い国税および地方税の延滞金の割合の見直しに併わせ、介護保険料に係る延滞金の割合を引き下げるため改正する。

- ・上関町防災行政無線局設置および管理に関する条例
- 耕地番、山地番の分けを廃止することに伴い関係する8条例を改正する必要が生じたため。

・上関町防災行政無線局設置および管理に関する条例

耕地番、山地番の分けを廃止することに伴い関係する8条例を改正する必要が生じたため。

条例の制定

- ・道の駅上関海峡設置及び管理に関する条例
- 新たに道の駅上関海峡施設を設置することに伴い条例を制定するもの。

規約の変更

- ・山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更
- 同組合の交通災害共済事務を共同処理する団体に「下松市、長門市および山陽小野田市」を加えるため。

要請・要望・陳情

- ・児童生徒の健全育成にかかる要望書
提出者　町PTA連合会
- ・児平成26年度商工会助成に係る要望書
提出者　県商工連
- ・平成26年度商工助成に係る陳情書
提出者　町商工会

議員提出議案

- ・上関町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定

次の一般選挙から上関町議会議員の定数が10人になるのに伴い、委員会委員6名を5名にする。



防災無線

経産省は12月6日にエネルギー基本計画の素案を提示した。原発は重要なベース電源と位置づけ原発の活用方針を鮮明にした。原発比率などの数値目標は見送られている。また原発の新增設の記述はなかつたが原発ゼロの道筋は閉ざされてしまつた。福島の原発事故後の現状を見ていくなかで、今回このような素案が出されたことに對して町長の考えは。

上関原発建設も今の状

質問



山根 善夫 議員

エネルギー基本計画（素案）

本当にこれでいいのか

答

電力エネルギーは

経済の源だと考える

町長答弁

況が続くことになり、原子力財源も必然的に不透明となる。



再稼動の審査を申請した島根原発

般質問

新年度の予算編成について

観光産業への予算措置は

答 必要な支援は行っていく考えだ

質問



ふるさと市場基礎工事（室津）

産業観光の分野で伺う。鳩子の湯と来秋オーブン予定のふるさと市場を併わせて交流の拠点としていくことを前提に策定したエネルギー政策を進めることが前提に策定したものと考える。電力エネルギーは経済の源と考える。基本計画の中での新增設の記述はない。

なかつたが原発ゼロの道筋は閉ざされてしまつた。福島の原発事故の対応できる人材の確保など含めるなかで次年度予算にどのように反映させていくこうとしているのか。

地域活力が低下しているなか、新たな産業拠点の整備と観光振興を重要施策の一つとして揚げている。農水産業の6次産業化など観光産業を新たな基幹産業に育成していく。これら町の方針を踏まえたうえで、観光協会の果たす役割は大変重要だ。今後、観光協会の体制づくりなど行政のバックアップは必要不可欠だ。事業計画などを聞き必要な支援を考えていく。

『即時原発ゼロ』

この発言に対する考えは

答

発言の真意、本意がわからず答弁が難しい



清水 敏保 議員

町長答弁

一連の発言について良しとする、良しとしないもの、多くの声がある。各界からも様々な評価が出ている。今後政府がどのように受け止めるか否かによって発言の重みや取り扱

いが変わってくるかとは思う。ただ一点、私は小泉元首相が言っている放射性廃棄物処理問題が解決されていない現状については共感するところはある。大変大事な問題と思う。



上関原発建設予定地（田ノ浦）

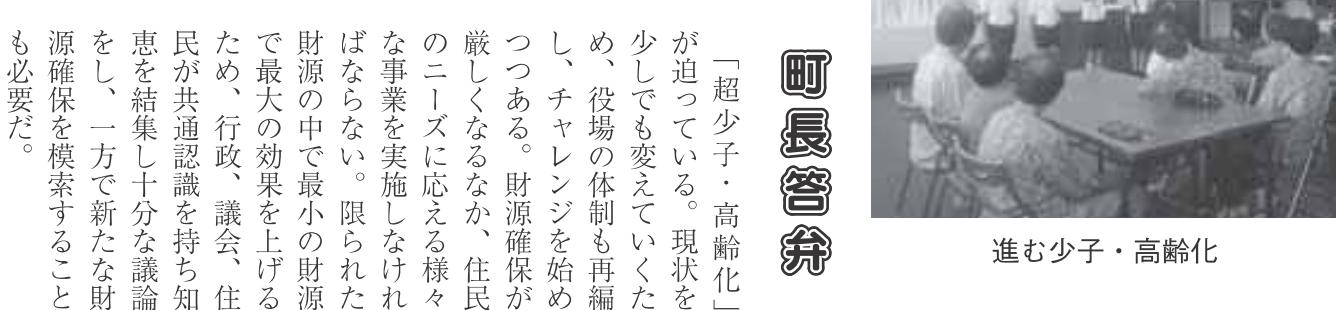
『少子・高齢化』

今後の取り組み、対策は

答 町全体で共通認識を持ち議論を

質問

これからの中、超少子・超高齢化が迫っており、現在実施している事業と併わせ、新たな発想で思い切った施策が求められる。そのためには、町民と行政が一体となり、協力し取り組んでいかなければならぬと思ふ。今後、さらに厳しい事態が大きくなる理由と考える。31年間原発問題で町民同士の対立が続いている上関町としては、関心のある発言だと思うが町長の見解は。



進む少子・高齢化

町長答弁

「超少子・高齢化」が迫っている。現状を少しでも変えていくため、役場の体制も再編し、チャレンジを始めつつある。財源確保が厳しくなるなか、住民のニーズに応える様々な事業を実施しなければならない。限られた財源の中で最小の財源で最大の効果を上げるために、行政、議会、住民が共通認識を持ち知恵を結集し十分な議論をし、一方で新たな財源確保を模索することも必要だ。



西 哲夫 議員

規則の見直しが必要 今後の定住対策は 答 ニーズ・意見を聞き検討する

画は。
が、子育て支援事業計
数と今後の建築計画は。
か。
四、来年度の住宅建築
入居希望者の基準を緩
和することはできない
か。

一、定住促進住宅入居
資格に世帯主が40歳未
満とあるが、見直す考
えはないか。

二、定住促進住宅は瓦、
外壁を同色にしている
が、特色をもたす住宅
にできないか。

三、再入居申し込み者、
Uターン、Iターンの
要望が多ければ考える。
四、26年度は公営住宅
1棟、定住促進住宅3
戸の予定。29年度まで
に公営住宅4棟、27年
度までに定住促進住宅
6戸の建設予定。

五、保護者の考え方、計
画を施策に反映したい。

質問

町長答弁



定住促進住宅（福浦地区）

スキューバダイビングで 海を利用した観光を 答 行政自ら行うには無理

岩木 基展 議員

質問

町長答弁



中ノ浦海水浴場

上関町の海は、きれ
いで、透明度も良く、
もつと利用するべきで
はないか。その一つと
して、スキューバダイ
ビングがある。町内の
4漁協の了解と協力が
必要で、これを個人で
行うのは、大変困難で、
行政が前面に出て進め
れば、スムーズに実行
できるのではないか。
そこで、観光協会と産
業観光課が協力し、こ
れを進めていく考えは
ないか。

スキューバダイビン
グを観光に取り入れる
発想は、大変良いと思
うが、海を利用する觀
光となれば、漁業組合
の意向も聞いていいな
い。觀光の分野は、幅が
広く、投資経費も膨大
となり、行政の支援に
は限度の境が不明で、
知識も経験もない状況
で、行政自ら行うのは
いかがなものか。觀光
漁業の取り組みは考え
たい。

財政の健全化は

まず滞納の整理から



河村 满生 議員

答 収納対策班を検討する

町は行政サービスの原資の税だけでなく、使用料や手数料をはじめ、あらゆる歳入の確保に努めなくてはならない。しかし、多額の滞納が財政を圧迫している。財政健全化のためにも、滞納整理をきちんとやらなければならぬと思う。近隣町の収納対策室、対策班のような何か考えは、また、役場の管理職等による収納対策班などの構成を考えては。

町税や各種の使用料は、行政運営で重要な財源であり、その滞納徴収への取り組みも大きな課題となっている。近隣町のような収納対策室などを設けることも一つの方法であるが、職員不足でもあり、今の財政状況では職員の増員も厳しい。収納対策班などを役場の管理職等で構成したらとの提案であるが、近隣町の事例を参考にし検討したい。

質問

町長 答弁



収納整理する職員

今後の鳥獣

被害防止対策は

答 積極的に推進したい



試行中のイノシシ捕獲柵

今年のイノシシ被害は昨年をはるかに上回り、このままでいくと、室津地区の農業は壊滅的な打撃を受けると思う。捕獲するのが一番だが、当面は電気柵やトタンなどで耕作地を保護するほか、手段はないと思う。今年、何人わな狩猟免許を取りれたか。今年4月にオーブンした下関市豊田町のジビエ事業をどのように思うか。今後の鳥獣被害防止対策は。

今年度より有害獣防除柵等設置事業補助金や、わな狩猟免許取得経費などの補助や、助成を行なっている。今年6名の方が免許を取得している。ジビエ事業は捕獲した有害獣を解体し、食肉加工し販売すると聞く。県東部鳥獣被害広域対策協議会で取り組んでいきた。今後、鳥獣に対する被害防止策を積極的に推進し、農業委員とも協議し、策を講じたい。近隣町の事例を参考にし検討したい。

質問

町長 答弁

今後の町の方向性

将来展望を問う

答 自主財源の確保が必要だ



篠川 源次 議員

本町は、恒久的な町づくりに原電誘致を長年にわたり推進している。去る23年3月の東日本大震災により中断され、立地の運れにより、町は過疎高齢化が進み、集落によれば限界説も聞く中、多くの町民は生まれ育ったこの町に住み続けたいと町の再生を信じ期待している。町長はこれらの期待をどのように考え取り組まれるのか、将来展望は。

過疎・高齢化の著しさく自主財源の乏しい状況は大変危機感を持つており、規模も小さく、本町にとって行政運営と財政運営を両立させ、町民のニーズに応えることは、大変困難な情勢となる。新たな自主財源の確保に向け、可能性のある種を、いま蒔いておく必要があり、原子力があろうとなからうと町が自立するため、少しずつでも着実に進めていくべきと考える。

質問

町長答弁



放課後子ども教室

小豆島町は、小豆島東南部に位置して面積は95km²で人口は約1万6000人、主な産業は400年の伝統をもつ醤油と素麺、特には日本発祥の地であるオリーブの栽培が盛んであり、本町でも観光産業に役立つと思います。

次に議会活性化へ取り組みについて議会基本条例、一問一答方式の経緯など学び、後に「地域おこし協力隊」として都市の住民を一定期間国の財政支援のもとに受け入れて町の活性化を図るなど、本町の振興を図る上で参考になる研修でした。

産業厚生常任委員会委員長 右田 勝 議員



宇多津町総合庁舎にて



兵庫県立淡路景観園芸学校

常任委員会視察研修報告（11月7日～9日）

総務文教常任委員会委員長 篠川 源次 議員

宇多津町は企業誘致ではなく、ベッドタウンの町として地域経済への波及効果を求めていきたいとの事でした。また、基本条例では、一般的質問が一問一答方式を採用しており、議員の持ち時間は30分でその間は何回質問しても許されます。町長に反問権が与えられており、答弁次第では1時間をこえる時もあるそうです。次に淡路島の園芸療法ですが、草花や野菜などを通じて自然療法を目的とした療法であり、全国的に注目を浴びつつある自然療法の一つで、本町にも参考になる研修地でした。

研

修

告

編集後記

- ・山口県自治研修会
9月27日に山口市で
政治アナリスト、伊藤
淳夫氏による「これか
らの政局・政治展望」
についての講演があり
ました。ねじれ国会も
解消し、国政の安定に
より、経済効果が出る
ことが期待されるとの
講演でした。

- ・熊毛郡議会広報
連絡協議会研修会
10月8日に広島県神
石高原町で、熊毛郡3
町合同で行いました。

- 議会広報の編集体制
方針、方法等について
協議しました。同協議
会の親睦も深まり、大
変有意義な研修会とな
りました。

説明され、今後の町づくりに、大変参考になりました。

- ・山口県町議会
広報研修会
11月28日に田布施町
で（株）コア取締役當
業部長、浜田泰氏によ
る「広報力を高めるた
め」の講演の後に各町
議会だよりのクリニッ
ク等により指導を受け
ました。



山口県町議会広報研修会（田布施町）

早いもので任期満了の年となりました。この4年間を振り返ると社会情勢も大きく変わり、本町においても激動の4年間だったと思います。今後町財政も厳しい状況が予想される一方で、道の駅・文化センター・中学校新校舎等、うれしい事業も目白押しです。私たちが編集・発行する「議会だより」もわかりやすい・読みやすい紙面づくりを目指し試行錯誤の連続でしたが、任期最後の編集を終える事が出来ました。ご愛読ありがとうございました。



山口県自治研修会（山口市）

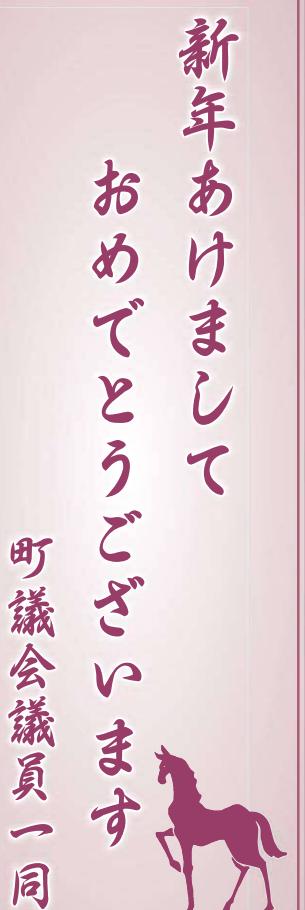
・熊毛郡町議会議員 合同研修大会

10月29日に平生町で
山口県産業戦略部主幹

高田政夫氏による「山
口県の産業戦略」につ
いての講演がありました。
平成25年4月1日
に「産業力・観光力の
増強」を図るため、产
業分野の取り組みを統
括的・総合的に推進す
る司令塔として設置さ
れた「山口県産業戦略
本部」について詳しく



熊毛郡町議会議員合同研修大会（平生町）



広報広聴特別委員会
委員長 西 哲夫
副委員長 嶋尾 忠宏
委員 岩木 和美
河村 海下 竜一郎
山根 満生 善夫